

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月28日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9040 URL http://www.taiho-gh.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 忍  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長 (氏名) 大久保 知明 (TEL) (052) 871-5831  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月16日 配当支払開始予定日 2020年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年3月21日～2020年3月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,466	1.0	106	△45.1	123	△45.7	62	△59.4
2019年3月期	8,386	△0.2	194	△5.3	228	△1.8	153	△38.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	83.56	—	1.0	1.3	1.3
2019年3月期	204.60	—	2.5	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,326	6,008	58.2	8,049.41
2019年3月期	9,454	6,080	64.3	8,086.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,008百万円 2019年3月期 6,080百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	274	△1,645	1,442	1,704
2019年3月期	292	△760	573	1,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	75	48.9	1.2
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	74	119.7	1.2
2021年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年3月21日～2021年3月20日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況なため、開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	756,000 株	2019年3月期	756,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,522 株	2019年3月期	4,057 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	747,338 株	2019年3月期	751,973 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調となりましたが、米国と中国の貿易摩擦に伴う世界経済や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等の影響により景気の先行きへの不透明感が強まっている状況にあります。

わが国の運輸業界を取り巻く環境は、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きは着実にみられるものの、乗務職員や倉庫作業における人員不足が慢性化してきており、経営環境は一層厳しさを増しております。しかしながら人員不足の中で優秀な人材を確保するために、やりがいを持って働いてもらえるよう、処遇改善や長時間労働の是正など、労働環境の整備に図ると同時に、安全教育についてもより一層の充実を目指し、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供に努めてまいります。このような経営環境の中、前事業年度と比較して、営業収益は若干増加し、経常利益は新規倉庫開所にかかる経費が発生したことにより減益となりました。

その結果、営業収益は84億66百万円（前期比1.0%増）、経常利益は1億23百万円（前期比45.7%減）、当期純利益は62百万円（前期比59.4%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、先行きが不透明な状況が続いていることから現時点での事業への影響について適正かつ合理的な算定が困難であるため、開示をしております。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

### (2) 財政状態に関する分析

流動資産は、34億22百万円（前期比3.3%増、1億10百万円増）となりました。固定資産は、69億4百万円（前期比12.4%増、7億62百万円増）となりました。流動負債は、14億1百万円（前期比38.7%減、8億85百万円減）となり、固定負債は、29億16百万円（前期比168.5%増、18億30百万円増）となりました。純資産は、60億8百万円（前期比1.2%減、71百万円減）となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ71百万円増加し17億4百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億74百万円（前期比6.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億10百万円あったこと等を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億45百万円（前期比116.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億60百万円あったこと等を反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億42百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が21億円あったこと等を反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	69.9%	74.3%	74.7%	64.3%	58.2%
時価ベースの自己資本比率	36.4%	38.4%	35.1%	25.0%	20.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	136.1%	226.0%	412.5%	439.4%	1,026.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	263.0倍	120.4倍	126.1倍	93.0倍	34.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり50円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間100円(中間50円、期末50円)とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## ② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっております。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

## ④ 物流料金について

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格の低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向け

た運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2019年6月17日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けていく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は中規模の物流会社として、お客様のニーズに応えられるように自社の特長を生かす市場を開発し、安全で社員が生き生き働ける会社を目指しております。お客様の配送方法、保管方法のニーズは、年々変化しています。昨年10月10日に東郷町に3温度帯対応の東郷コールドセンターを竣工しました。土地代も含め約30億円の投資です。汎用型倉庫管理システムで全体を管理し、常温倉庫エリアには自動倉庫、冷蔵倉庫エリアには移動ラック、商品の店別仕分けにはデジタルアソートシステムなど、最新の物流システム、機器を導入しています。倉庫業務をさらに効率化した運営をすることと、新規顧客を開発し、空きスペースを活用することが課題です

当社も乗務職員の高齢化が進んでいます。また、長時間労働にならないように時間管理を徹底しましたが、一方で労働時間が減少し人員不足となっております。昨年の4月1日から労働時間のさらなる短縮と、新たに決まった有

給休暇の取得義務など、政府の働き方改革に対応する課題は多くあります。お客様に適正な料金に改定していただくとともに、配送曜日、時間帯の変更、待機時間の短縮などを組み合わせることによる効率化を当社とお客様と配送先で協力して考え、全体で品質を高めてゆく努力を継続していきます。また、人員を確保するための対応策として募集媒体を変えたり、高卒者の採用、中型、大型免許を取得するための費用を会社が負担する制度や週休3日制の雇用形態、給与体系を採用しました。また、定年延長も検討しております。

現在、新型コロナウイルスが発生し、緊急事態宣言が発令され見通しが不透明な状況です。感染防止、感染拡大防止対策として手洗い、うがい、咳エチケット（マスク着用の徹底）、ドアノブや事務所に入る時に手にアルコール消毒をし、3密（密閉、密集、密接）を避けるように事務所内の換気や空間を開けた席の配置、時差出勤、交代制自宅勤務、公共交通機関は避けた自動車移動など今できることを最大限実施しています。また、毎朝検温の実施と報告をし、異常があった場合は上司から帰宅または出勤停止を命じています。社員だけでなく家族、お客様の命を守るように最大限の努力をしていきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,832,552	1,904,142
受取手形	85,418	88,927
電子記録債権	168,552	165,131
営業未収入金	1,124,648	1,220,183
貯蔵品	9,519	10,060
前払費用	4,119	5,698
その他	89,969	30,697
貸倒引当金	△2,200	△2,000
流動資産合計	3,312,581	3,422,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,769,572	※1 6,810,562
減価償却累計額	△3,939,253	△4,037,741
建物(純額)	830,318	2,772,821
構築物	303,595	406,005
減価償却累計額	△285,319	△291,328
構築物(純額)	18,275	114,676
機械及び装置	409,816	457,716
減価償却累計額	△331,985	△330,275
機械及び装置(純額)	77,830	127,440
車両運搬具	1,323,073	1,268,159
減価償却累計額	△1,282,652	△1,236,766
車両運搬具(純額)	40,421	31,392
工具、器具及び備品	208,678	361,094
減価償却累計額	△179,285	△203,585
工具、器具及び備品(純額)	29,393	157,508
土地	※1 3,163,267	※1 3,163,267
建設仮勘定	1,432,700	—
有形固定資産合計	5,592,206	6,367,107
無形固定資産		
ソフトウェア	6,764	31,092
その他	7,898	7,898
無形固定資産合計	14,663	38,990

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	332,070	242,225
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,493	17,479
長期貸付金	1,784	946
長期前払費用	—	9,482
繰延税金資産	—	33,751
会員権	550	550
差入保証金	69,303	67,907
その他	96,771	108,700
投資その他の資産合計	534,974	498,044
固定資産合計	6,141,844	6,904,143
<b>資産合計</b>	<b>9,454,425</b>	<b>10,326,984</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	281,951	283,659
短期借入金	※1 400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 114,832	※1 200,220
未払金	756,621	19,984
未払費用	383,274	494,507
未払法人税等	87,517	44,124
未払消費税等	—	109,571
前受金	6,380	6,504
預り金	32,965	41,473
賞与引当金	180,212	177,912
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	20,000	—
流動負債合計	2,287,755	1,401,957
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 771,484	※1 2,621,527
退職給付引当金	96,416	79,644
役員退職慰労引当金	177,240	181,723
繰延税金負債	7,640	—
その他	33,425	33,425
固定負債合計	1,086,207	2,916,321
<b>負債合計</b>	<b>3,373,962</b>	<b>4,318,279</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	208,357	208,357
特別償却準備金	14,340	1,830
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	1,170,730	1,170,765
利益剰余金合計	3,757,917	3,745,441
自己株式	△14,562	△32,324
株主資本合計	6,003,355	5,973,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,107	35,587
評価・換算差額等合計	77,107	35,587
純資産合計	6,080,462	6,008,704
負債純資産合計	9,454,425	10,326,984

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業収益	※1 8,386,866	※1 8,466,752
営業原価	7,735,946	7,932,571
営業総利益	650,919	534,181
販売費及び一般管理費		
人件費	253,694	244,437
減価償却費	7,342	5,249
施設使用料	2,922	2,792
租税公課	44,620	49,528
広告宣伝費	3,780	2,392
その他	144,538	123,323
販売費及び一般管理費合計	※2 456,899	※2 427,723
営業利益	194,020	106,457
営業外収益		
受取利息	117	107
受取配当金	※3 11,778	※3 13,002
受取手数料	695	687
保険事務手数料	1,650	1,756
受取保険金	2,267	3,795
受取賃貸料	1,698	1,696
補助金収入	17,819	3,485
その他	1,444	1,547
営業外収益合計	37,470	26,078
営業外費用		
支払利息	3,147	7,988
その他	—	596
営業外費用合計	3,147	8,585
経常利益	228,343	123,951
特別利益		
固定資産売却益	※4 24,414	※4 6,378
投資有価証券売却益	—	19,182
特別利益合計	24,414	25,560
特別損失		
損害賠償金	—	36,236
固定資産除売却損	※5 219	※5 0
減損損失	※6 8,336	—
投資有価証券売却損	—	1,219
投資有価証券評価損	—	2,021
特別損失合計	8,556	39,477
税引前当期純利益	244,201	110,034
法人税、住民税及び事業税	91,500	70,000
法人税等調整額	△1,151	△22,412
法人税等合計	90,348	47,587
当期純利益	153,852	62,446

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	208,357	28,633	2,160,000	1,077,783	3,679,262
当期変動額							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩				△14,293		14,293	—
剰余金の配当						△75,198	△75,198
当期純利益						153,852	153,852
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△14,293	—	92,947	78,654
当期末残高	198,487	6,000	208,357	14,340	2,160,000	1,170,730	3,757,917

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△14,428	5,924,834	95,295	95,295	6,020,130
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△75,198			△75,198
当期純利益		153,852			153,852
自己株式の取得	△134	△134			△134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△18,188	△18,188	△18,188
当期変動額合計	△134	78,520	△18,188	△18,188	60,332
当期末残高	△14,562	6,003,355	77,107	77,107	6,080,462

当事業年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,487	6,000	208,357	14,340	2,160,000	1,170,730	3,757,917
当期変動額							
特別償却準備金の積立				1,830		△1,830	—
特別償却準備金の取崩				△14,340		14,340	—
剰余金の配当						△74,921	△74,921
当期純利益						62,446	62,446
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△12,510	—	34	△12,475
当期末残高	198,487	6,000	208,357	1,830	2,160,000	1,170,765	3,745,441

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△14,562	6,003,355	77,107	77,107	6,080,462
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△74,921			△74,921
当期純利益		62,446			62,446
自己株式の取得	△17,762	△17,762			△17,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△41,520	△41,520	△41,520
当期変動額合計	△17,762	△30,237	△41,520	△41,520	△71,757
当期末残高	△32,324	5,973,117	35,587	35,587	6,008,704

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	244,201	110,034
減価償却費	161,357	196,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,068	△2,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,492	△16,771
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,358	4,483
受取利息及び受取配当金	△11,895	△13,110
支払利息	3,147	7,988
固定資産売却益	△24,414	△6,378
固定資産除売却損	219	0
減損損失	8,336	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,962
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,553	△95,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,014	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,080	1,707
その他	△37,919	211,331
小計	273,273	381,355
利息及び配当金の受取額	11,895	13,110
利息の支払額	△3,147	△7,988
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,738	△111,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,759	274,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△784,055	△1,660,495
有形固定資産の売却による収入	24,414	6,428
投資有価証券の売却による収入	—	45,285
その他	△655	△37,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760,296	△1,645,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△400,000
長期借入れによる収入	400,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△151,504	△164,569
配当金の支払額	△75,228	△74,929
その他	△134	△17,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,133	1,442,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,597	71,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,955	1,632,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,632,552	※1 1,704,142

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

b 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

④ 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## ⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保提供資産

担保に提供している資産は、以下のとおりであります。

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
土地	886,720千円	886,720千円
建物	171,044千円	181,729千円
計	1,057,765千円	1,068,450千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
短期借入金	400,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	39,840千円	90,240千円
長期借入金	375,640千円	1,270,240千円
計	815,480千円	1,360,480千円

## (損益計算書関係)

## ※1 営業収益における事業区分は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
貨物運送事業収入	6,237,142千円	6,203,607千円
倉庫事業収入	1,993,041千円	2,102,498千円
その他事業収入	156,683千円	160,646千円

## ※2 販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
賞与引当金繰入額	8,400千円	8,400千円
役員賞与引当金繰入額	24,000千円	24,000千円
退職給付費用	3,403千円	2,809千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,358千円	4,483千円
貸倒引当金繰入額	△100千円	△200千円

## ※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業外収益(受取配当金)	3,400千円	3,400千円

## ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
車両運搬具	24,414千円	6,378千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
建物	219千円	—
機械及び装置	—	0千円
工具、器具及び備品	0千円	—

※6 減損損失

前事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

減損損失を計上した主な資産

用途	種類	場所	合計
事務所	建物、構築物等	金山支店(名古屋市中区)	8,336千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いております。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
現金及び預金	1,832,552千円	1,904,142千円
預入期間3か月超の定期預金	△200,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,632,552千円	1,704,142千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)及び、当事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	8,086.33円	8,049.41円
1株当たり当期純利益金額	204.60円	83.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益(千円)	153,852	62,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,852	62,446
期中平均株式数(千株)	751	747

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他  
役員の異動

該当事項はありません。